

沖縄海兵隊 グアム移転せず

米海兵隊が当初グアムへの移転を予定していた在沖縄部隊を沖縄に残留させる方針へと変更し、移転がほとんど進んでいないことが分かりました。

「負担軽減」崩壊

日本政府は「沖縄の負担軽減」を口実に、グアムの米軍基地建設費を負担してきました。残留方針

への転換で、米軍は基地を手に入れながら、沖縄も手放さないなど強欲ぶりをあらわにしています。

日本 基地建設に3730億円提供

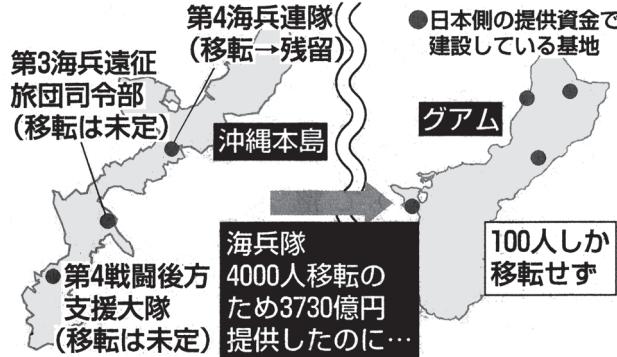
在沖米軍のグアム移転のために日本側が行った資金提供は、現時点で28億ドル（3730億円）にのぼります。防衛省は米国側の方針変更について何も説明せず、今後の見通しも示していません。

まるで国家的詐欺

「沖縄の負担軽減」を言う日本政府に、沖縄県内でも基地返還の進

展への期待感が存在していました。ところが、米海兵隊は2020年以降、「対中国」を念頭に大規模な部隊編成に着手。最前線である沖縄にとどまると言いました。

「移転する」と言って税金を投じさせ、グアムに基地を着々と建設し、完成が近づいたら「事情が変わったので当面移転しない」まさに国家的詐欺です。



しんぶん赤旗

日刊
(毎日配達されます)
月3,497円

日曜版
(毎週配達されます)
月990円

電子版
好評です



米攻撃は国際法違反

国連安全保障理事会は5日、米国がベネズエラを侵略し、マドウロ大統領を拘束したことを受け、緊急会合を開催。「米国の軍事行動は容認できない」（ブラジル代表）、「麻薬対策は他のあらゆる取り組み同様に国際法に厳格に従って行われなければならぬ」（デンマーク代表）、「軍事攻撃は一切正当化できない」（南アフリカ代表）など、米国の行為を国際法違反だと非難する声が相次ぎました。

高市政権 対米追従あらわ

同日、年頭記者会見で高市早苗首相は米国の軍事行動への評価を聞かれ、「ベネズエラにおける民主主義の回復、情勢の安定化に向けた外交努力を進めていく」と述べるとともに、米国の国際法違反について言及しませんでした。

日本政府はこれまで、ロシアのウクライナ侵略に対し



「国際法違反であり強く非難する」とし、中国による南シナ海・東シナ海での行動を「力による一方的な現状変更の試みに反対」と主張してきました。一方で、米国の国際法を蹂躪した「力による現状変更」を黙認するのではまったく筋が通りません。

日本共産党

2026年1月No3(第681号)
発行／日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

Tel.06 (6975) 9111 Fax.06 (6975) 9115
Eメール：jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は
以上の見解を
発表しました。

近畿民報

維新4議員 国保逃れ

党調査

「脱法的認める

追加組織的調査へ

維新所属議員が一般社団法人の理事に就任することで国民健康保険料の支払いを逃れていた——。「しんぶん赤旗」がスクープした「国保逃れ」について維新は7日、兵庫県議2人、神戸・尼崎市議各1人が関与していたとする調査の中間報告を公表。中司宏幹

事長は「脱法的行為と捉えられるもので、国民の納得感は得られない」と認めました。

判明したのは、一般社団法人に理事として就任し、高額の国保料負担を逃れ最低水準の社会保険料しか負担していなかつた悪質な構図（右表）です。

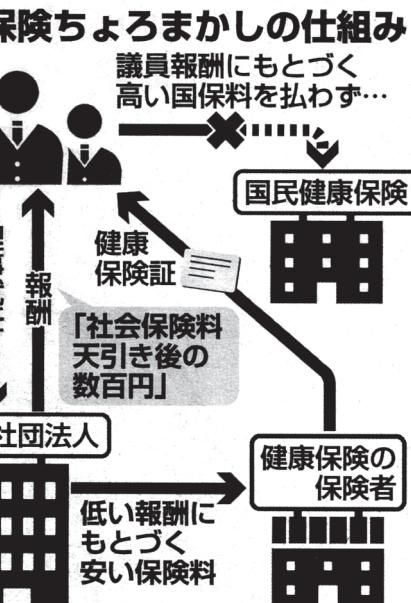
国民には高い保険料押し付け

国保をめぐって自民党政権は「国保の都道府県化」を進め、各自治体独自の負担軽減策をやめさせて、保険料を引き上げてきました。それを実施する法案に賛成し一緒に推進してきたの

が維新です。

「身を切る改革」どころか、あまりに卑劣な手口

兵庫県議の報酬は額面で1540万円。国保料は最高限度額の



年109万円に加えて国民年金保険料も約21万円。仮に理事の報酬を最低水準にしていたとすると、支払う社会保険料は厚生年金を併せて年約15万円程度で、100万円以上が浮くことに。制度の抜け道をつく脱法的で悪質な行為は許されません。

「東京維新の会」LINEグループで

中司幹事長は「調査で維新の組織的関与を示す事実はなかった」と強調しましたが、東京維新の会は、昨年7月に元区議が国保料の支払いを免れる手法をLINEグループで提案しており、中司氏は追加調査を実施するとしています。

脱法的手法 維新内で広く共有

調査では、維新の衆院議員の元公設秘書が代表理事を務める同法人を「知っている」、また、「日本維新の会関係者からの勧誘があった」との回答が多数に。脱法的な手法が党内で広く共有されていた疑いがあります。

浜岡再稼働 白紙へ

中部電力浜岡原発3、4号機の再稼働の審査で、想定される地震動の揺れ（基準地震動）の評価において不正が行われたとし、原子力規制委員会の山中伸介委員長は7日、「安全に直接かかわる審査データの捏造」があつたと批判。中部電力の不正を「安全規制に対する暴挙。前代未聞の事態で、相当厳しい対応になる」と強調して、「審査そのものをすべて見直す」と述べました。

安全軽視し前のめり

浜岡原発は南海トラフ地震の想定震源域の真上に位置する「世界一危険」な原発。

中部電力が安全軽視、利益最優先の立場から意図的に不正を働く以上、原発を動かす資格はありません。基準地震動の審査のやり直しではなく、再稼働の申請を取り下げ、きっぱり中止すべきです。

日本共産党